



ウメモト インフォメーション



2020 年 5 月 13 日

担当者: 宮下

日本経済新聞

記事利用について

東京の原油反落 感染第2波を警戒

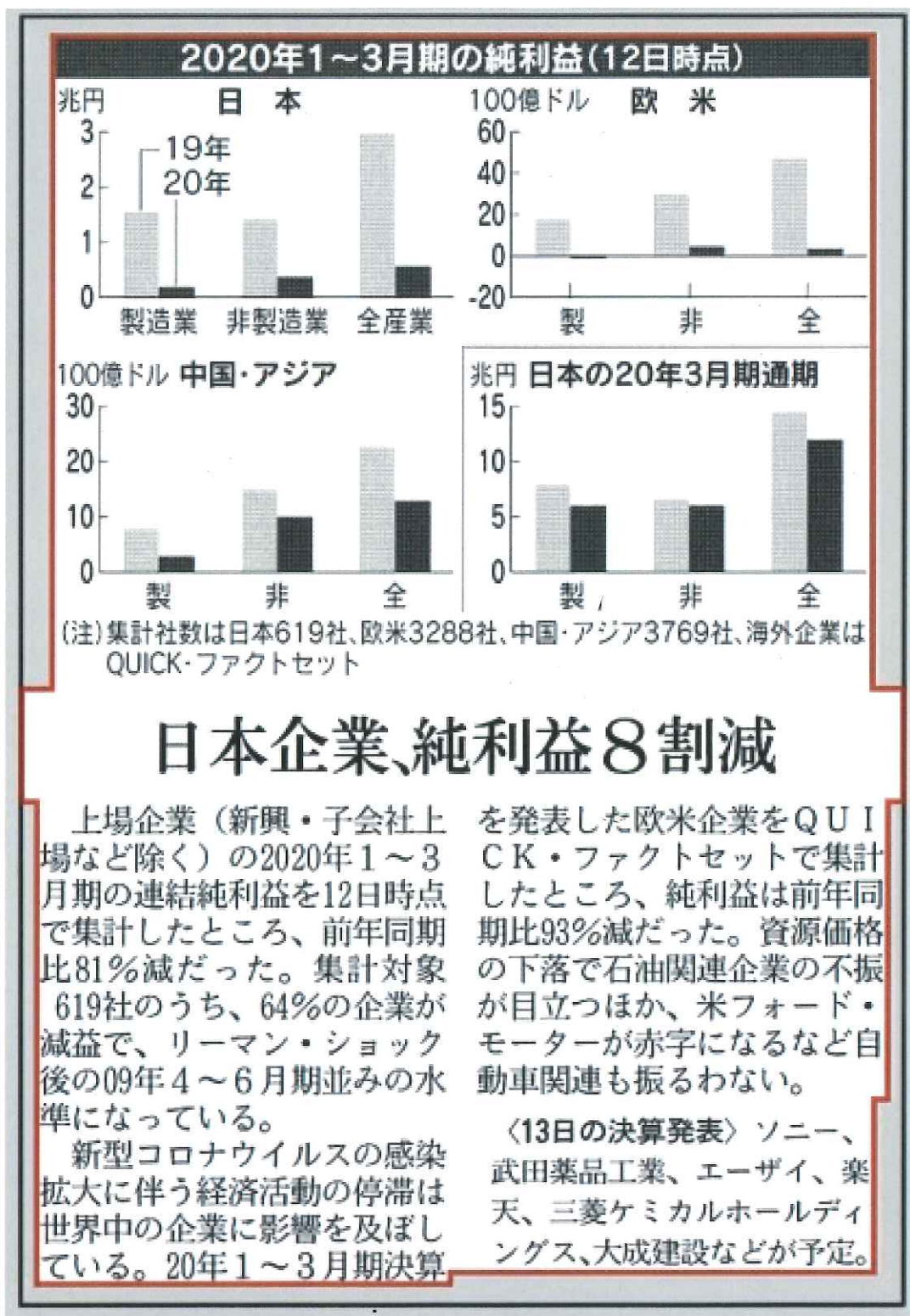
2020/5/12 21:49 | 日本経済新聞 電子版

東京商品取引所の原油先物価格が反落した。12日の清算値（期先）は1キロリットル2万2610円と前日に比べ790円（3%強）安い。経済活動の再開が進む中国や韓国で新型コロナウイルスの集団感染が再び発生。感染の再拡大でアジアの石油需要の回復が遅れるとの警戒が強まった。

サウジアラビアは11日に日量100万バレルの追加減産を6月から実施すると発表。クウェートやアラブ首長国連邦（UAE）も減産拡大を表明したと伝わった。ニューヨーク先物は上昇に転じる場面もあったが、中東産原油の主要輸出先であるアジアで感染の第2波が懸念され、市場心理が弱気に傾いた。

東商取の先物市場は中東産ドバイ原油を取引対象にしている。現物市場のスポット価格も12日、1バレル27.2ドル前後と前日から6%近く下がった。新型コロナの感染再燃で「外出規制や移動制限の再強化が連想され、需要面で買い進めにくくなっている」（石油アナリスト）という。

引用記事 : 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報





ウメモト インフォメーション



日本経済新聞

2020. 5. 13

記事利用について

雅野

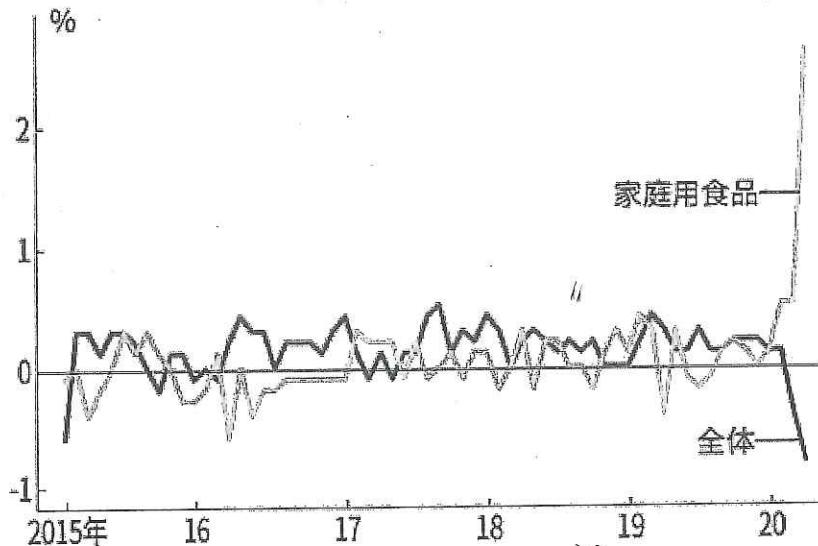
米、物価11年ぶり下落幅 食品は石油危機以来の急上昇

2020/5/12 22:42 (2020/5/13 5:27更新) | 日本経済新聞 電子版

【ワシントン=河浪武史】米経済は新型コロナウイルスによるデフレ圧力が鮮明になってきた。4月の消費者物価指数（CPI）は11年ぶりの低下幅となり、航空運賃や衣料品は過去例のない大幅な値下がりとなった。ただ、「物価の優等生」とされる卵が16%も値上がりするなど、供給不足の食品は1970年代以来の価格上昇だ。生活者には収入不安と食材高騰という二重苦が襲う。

米労働省が12日発表した4月のCPI（季節調整済み）は前月比で0.8%低下した。低下幅は金融危機だった2008年12月と並ぶ水準だ。食品・エネルギーを除くコア指数も同0.4%低下し、1957年の集計開始以来、最大の下落幅を記録した。

米消費者物価



(注) 季節調整済み、前月比
(出所) 米労働省

新型コロナによって経済活動が大幅に制限され、短期間で需要が失われた影響が大きい。航空運賃はわずか1カ月で15%下落。レンタカー料も17%下がった。原油安も影響してガソリン価格は21%低下し、外出制限によって衣料品も5%値下がりした。航空運賃は2001年の同時多発テロ時を大幅に超す値下がりとなり、衣料品も1947年の集計開始以来、最大の値下げ幅となった。

米経済は新型コロナによる需要ショックだけでなく、生産活動が止まる供給ショックも混在する。そのため、外出制限で自宅での食材利用が増える一方、新型コロナで食品工場が一部閉鎖されて供給も不足するためだ。

卵は1カ月で値段が16%も上昇し、牛肉も4%、豚肉は3%値上がりした。1年前と比べると、食肉価格は7%上昇し、家計を圧迫する。主食であるコメやパンも、1カ月でそれぞれ4%近い値上がりとなった。

4月は失業率が戦後最悪の14%台に上昇。家計はデフレ圧力で収入減に見舞われ、食品価格の上昇が追い打ちをかける。テキサス州やカリフォルニア州では、生活者が「卵の便乗値上げ」を理由に食品スーパーを提訴するなど、社会の不満も強まっている。

米連邦準備理事会（FRB）のゼロ金利政策は当面続くことになりそうだ。前年同月比でみたCPIは0.3%の上昇にとどまり、伸び率は前月の1.5%から大きく縮まった。コアも1.4%どまりで、FRBが目指す2%の物価上昇率目標から一段と遠のいた。新型コロナによる需要と供給の二重のショックには、強力な金融緩和の維持が欠かせない。

引用記事 : 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報

国際帝石 風力発電事業に参入 福島で22年稼働計画

る。2020年内に投資を最終決定し、22年の稼働を目指す考えだ。

同社は石油・ガス開発で国内首位だが、化石燃料への逆風が強まる中、環境負荷の小さい再生エネルギー事業を将来の収益源へ育成する戦略を掲げる。太陽光と地熱に次いで風力も手掛けることで、成長戦略を加速させる方針だ。

陸上風力発電所の開発は福島県で準備を進めており、出力は1万5000キロワット。同社にとっては初めての風力発電所となる。洋上風力発電への参入も並行して検討する考えだ。

国内だけにとどまらず、巨大ガス田の開発を手掛けるオーストラリア

でもこのほど、再生エネルギーなどに取り組み組織を立ち上げた。

国際帝石は次世代の事業の柱として、40年までに事業構成に占める再生エネ事業の比率を1割まで高める目標を掲げる。ただ、足元の再生エネの合計出力は約6万7000キロワットと、連結売上高に占める割合はまだ1%にも満たない。再生エネ事業に風力を加えることでアクセルを踏みたい考えだ。

このほか、同社は19年に新潟県の自社ガス田で二酸化炭素(CO₂)と水素を反応させ、都市ガス原料のメタンを合成する装置を稼働させるなど環境技術の開発にも力を入れている。

国際石油開発帝石は風力発電事業に参入する。福島県を候補地としている